

直接投資の理論分析といわゆる「価値法則の修正」

——オザワ・モデルの理論的接近——

田 中 祐 二

目 次

はじめに

I. ダニング-オザワ理論と部門別投資発展経路 (Meso-IDP)

II. いわゆる「価値法則の修正」と比較優位

III. 「貨幣の相対的価値」の低下過程と比較優位の転換

おわりに

はじめに

対外直接投資 (foreign direct investment) の理論探求において、いわゆる「ハイマー-キンドルバーガー命題」として知られる優位性命題は大きな柱を形成してきた。つまり、企業が海外に進出する場合、進出企業は進出先の諸企業のもつ優位性を超える優位を持たなければ、進出はかなわないとするものであるが、これについては、様々な論争を誘発した。J. ダニング (John Dunning) は優位を、内部化優位 (内部化する多国籍化することで発生する優位性)、立地優位とともに、かの「命題」を継承する所有優位をあげ、直接投資の三つ要因をもって包括的なパラダイムを提示した。これには、以上の点と同様な、いやそれを超える重要な分析装置、すなわち直接投資の流出入を示す直接投資ポジションの、各国の発展段階に照応した変化というマクロ的視角を提示したことについて注目されるべきである。

さて、ここに議論されている優位あるいは所有優位なる概念は、企業が所有するおむね技術的優位と認識し、経済理論の視角から明確化すれば、それは資本蓄積に関する技術あるいは企業経営に関するエンジニアリング上の技術であり、したがって物理的なタームで表現されるもの (物量タームであるがゆえに絶対的である) であった。ところが、現地に進出してそこで競争的であるということはコストと利潤に関する問題であるがゆえに、そこにはかかる優位は物理的な物量タームのまま存在するのではなく、価格タームの問題として翻訳されるのであってここにきわめて経済学的課題として現れることになる。この点を私が知るかぎり最初に明らかにしたのは板木雅彦であった (Itaki, M. [1991] pp. 445-460)。これを参考に、われわれは所有優位を持っている日本自動車部品企業が少なからずなぜ発展途上国であるタイで現地企業に競争上困難に陥るのかを考察した (塩見・田中 [2009] 76-82ページ)。

一方、T. オザワ (Terutomo Ozawa) は先のダニングのパラダイム (投資発展経路 [IDP]) に部

門別視角を導入して IDP (investment development path) の産業部門別部分分析を可能にした。オザワのモデルは、学説史的には小島清の順貿易志向型直接投資（小島 [1987] 32-34ページ）と村岡俊三の競争制限下での利潤率の部門別階層化における直接投資（村岡 [1968] 190-198ページ）を、いわば両方まとめて輸出を導く比較優位部門への直接投資と考えれば、土台として密接な関係を持ちながらその過程を動学化したと考えられる。

さて、本稿では直接投資ポジションの部門別運動を示したこのオザワによるメゾ IDP（部門別投資発展経路）の特質を確認した上で、この動学化されたモデルがいかなる状況で可能になるのかの理論的根拠を考えることである。簡単に敷衍すれば、仮に生産性の発展とともに物価水準あるいは為替レートは変動し上昇傾向を示すとすれば、これまで存在した輸出産業にとって輸出が不利になり、海外への直接投資圧力が増加するということである。いわば、やや古典的な表現をすれば、生産性ないし経済発展とともに起こったことは、輸出商品（本当は全商品）の価値は世界市場において「より多くの貨幣で表現される」（マルクス）つまり価格が高くなるということである。これはまさに、マルクスが『資本論』で述べていたいわゆる「価値法則の修正」を述べた点と近似している。

そこで本稿の目的は、「マルクスの価値法則の修正」の議論とりわけ「貨幣の相対的価値の国民的相異」に関する理論を援用して、この直接投資の部門別（メゾ）IDP の動学的展開のより根本的な理論的要因にアプローチすることである。

以下の手順で展開される。Ⅰではこのオザワ・モデルをダニング-オザワ理論として考察し、上記の流れに沿って理論的課題を析出し、Ⅱではその課題にいかにかマルクスの「価値法則の修正」問題が関係しているかを議論し、最後にⅢでオザワ理論の動学的核心である比較優位の継起的転換の動態がいかに与えられるかを考察する。

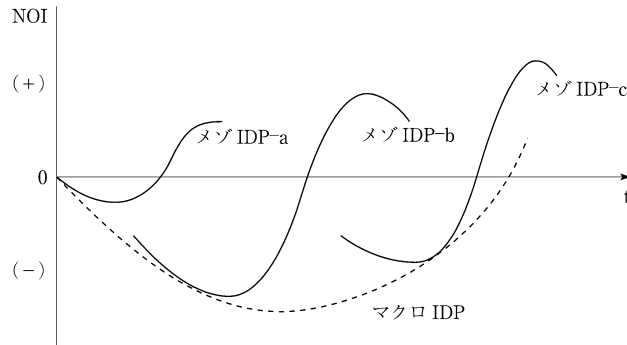
Ⅰ. ダニング-オザワ理論と部門別投資発展経路（Meso-IDP）

ダニングはある時点でのある国の直接投資流出絶対額と同流入絶対額の差をネットの流出額 (net outward investment flow: NOI) として縦軸にとり、各国の一人あたり GNP を横軸にとることによりその時点での各国の値をプロットして投資発展経路と呼ばれる規則性を見いだした（田中 [2009] 183ページ）。各国は5つの主要な発展段階をへて進展し、通常段階を経るにしたがって資本を受け入れつづけ（NOIがマイナス）、ある時点で流入絶対額より流出絶対額の方が大きくなりラインは上昇に転ずる。第4段階では先進国の水準に到達し、以後流出・流入額のポジションはさまざまな条件により小刻みに振動することになる（Dunning, H. J., & Narula, R., [1996] pp. 2-8）。

オザワはこの投資発展経路は世界のさまざまな発展段階にある諸国によるヒエラルキー構造を示しており、しかも NOI がマイナス部分（第1段階から第3段階まで）は産業上の知識の国際的な吸収の流れを示し、小刻みの振動部分は技術普及の均等化、つまり先進国とキャッチアップ諸国との間の産業技術格差の縮小化を意味しているとする（Ozawa [1996] p. 143）。

さらに、オザワは上記ダニングの投資発展経路を応用しその部門別投資発展経路を導出してメ

図1 直接投資の部門別投資発展経路(メゾIDP)



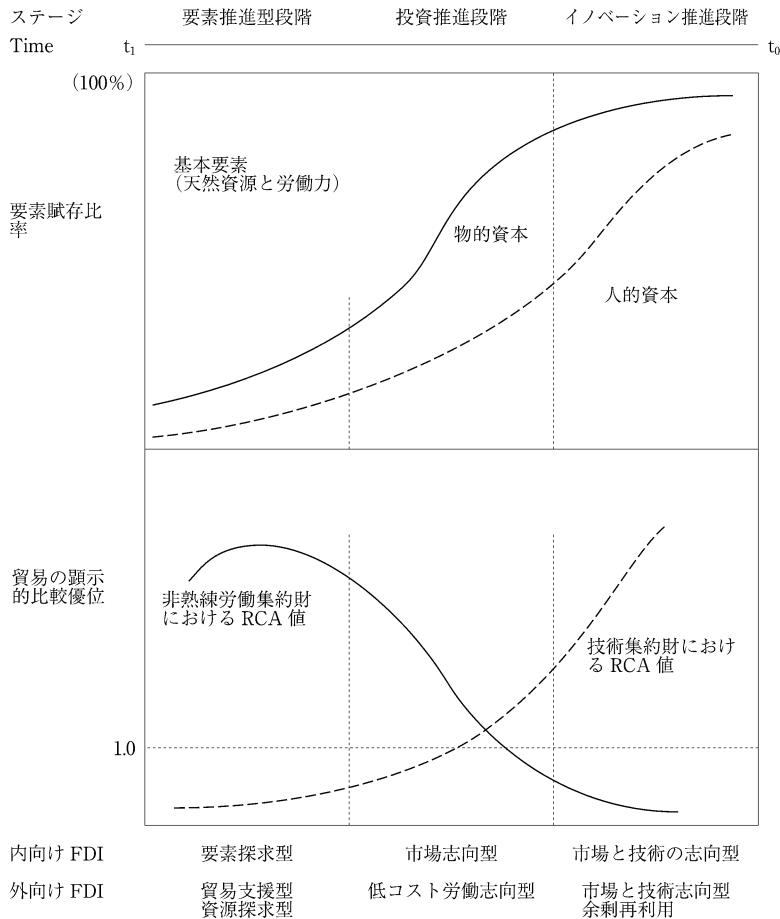
(出所) Ozawa, T. [2005], p. 115, Figure A5.3 より作成。

メゾIDP という概念を考える。たとえば、図1はある国の労働集約的部門、資本集約的部門、知識集約的部門の投資発展経路をそれぞれメゾIDP_a、メゾIDP_b、およびメゾIDP_cとすれば、まずメゾIDP曲線に沿って各部門の直接投資の流出入を示している。たとえば繊維部門のような労働集約的産業の直接投資の受け入れが流出より大きければメゾ-IDPはマイナス座標にU型の形状を描き、この時期は当該国は繊維部門が比較優位産業になっていることを示す。ところが、このU型もおわりに近づくにつれマイナスからプラスに転じると共に、この部門の比較優位は次第に失われ直接投資は流出し、代わって資本集約部門の流入が増えて行き、メゾIDP_b曲線が登場する(このように順次継的に比較優位部門が入れ替わると、ちなみに次の現れるメゾIDP_cは知識集約的部門ということになる)。このように、比較優位産業が継的に現れ当該国の成長を支えている状況は、直接投資が経済発展に密接に関わっていることを物語っている。そして、オザワはそれぞれの投資流入と流出の動きは生産性の増大と要素賦存状況の変化にその要因を見いだしている。

M. ポーターの「競争的発展の段階論」は、特定の時期における当該国企業の競争優位の特徴における支配的で注目すべき発展パターンとして、i) ファクター推進型、ii) 投資推進型、iii) イノベーション推進型、iv) 富推進型を提示した。ポーターによれば、最初の三つの段階では国の競争優位が継的にグレードアップしていく段階で、通常は経済的繁栄の積極的な上昇と結びついているが、iv)の段階では停滞し、最後に衰退するとしている(ポーター [1992] 200-202ページ)。オザワによれば、ファクター推進型の発展段階では天然資源ベースの活動か労働集約的製造業によって特徴づけられ、他方、投資推進型発展段階では中間財および資本財産業とインフラ建設に結びついている。さらに、イノベーション推進型発展段階は当該国が人的資本が潤沢になりR & D活動が積極的になるときに現れる(Ozawa [1992] p. 35)。

図2はそれに基づいて比較優位の転換が行われている態様を示す。この図の三つの発展段階は資源(天然・人的)、物的資本および人的資本なる主要要素の賦存比率の変化に基づいて区別されている。つまり、ひとり当たりGDPが高くなればなるほど、資源のストックにくらべて物的資本ならびに人的資本のストックが拡大し、さらに、物的資本のそれに比べて人的資本ストックが拡大する。経済は、技術的に非ソフィスティケートで低生産性製品生産からよりソフィスティケートで高生産性産業活動に移行することによって新しい比較優位が展開するように、常に進化する

図2 発展段階、要素比率の変化および動学的比較優位



(出所) Ozawa, T. [1992], Figure 1, p. 37.

る。たとえば、動学的比較優位の変化は非熟練労働集約的財の顕示比較優位指数と物的ならびに人的資本集約財のそれによって計ることができる。ここで注目すべきは第3段階では人的資本ストックの重要性が極度に増しそれが物的資本ストックに結びつき、両者の賦存比率の高さが最重要要因として上がっている。しかも、それに基づき顕示比較優位指数にみられるように技術集約財が非熟練労働（人的資源と呼んでいた）集約財に取って代わって比較優位財に転換していることである。人的資本のストック状況は知的労働を含む熟練労働力の賦存状況である。この段階ではこれが変化を規定している。

また同時に、この発展段階に基づく直接投資のパターン（対内および対外）が時間経過と共に現れる。図2に示されているように対内投資は、基本的要素（primary factors）が支配的な要素推進段階の要素探求型投資から、投資推進段階の市場探求型投資へ、さらにイノベーション推進段階における市場・技術探求型投資へと転換している。押し出す方の対外直接投資も、第1の段階では貿易補完的資源探求型投資であるが第2の段階では低賃金探求型投資をもって海外に出て行くが、最後の段階では市場・技術探求型投資へ転換している。

貿易と共に、直接投資の受け入れと押し出しは両方とも相手のある経済的行為であるが、この特定の国を取り巻く国際経済関係は、したがって、その国に外部性を提供することになる。すなわち、当該国よりも段階的に先を進んでいる国もあればそうでない国もあり、そのような国によってこのように捉えられた外部性はヒエラルキーをなすので、これを Ozawa は「ヒエラルキー状の外部性」(hierarchical externalities) という (*Ibid.*, p. 29, p. 44)。

II. いわゆる「価値法則の修正」と比較優位

1. 価値法則の修正と比較優位

Iで考察したように、先進国で比較劣位化した部門は、直接投資によってより後進の国の比較優位部門になることによってその利潤率を回復する。問題は、このような資本の動きはいったい何によって規定されているのかということである。

この点についてオザワによれば以下のようなことになる (Ozawa [2005] pp. 6-8; 田中 [2009] 186ページ)。ヒュームがアダム・スミス (Adam Smith) の『諸国民の富』の20年も早く資本制における経済成長の国家間の拡大を述べ、資本とそれによる生産がより豊かな国からより貧しい国へ移動することによる成長の移動に関して、以下のように述べたことに対して、対外直接投資のミクロ経済的把握のハイマーに対してヒュームをそのマクロ経済的理論の父とよび賛嘆している。それによれば、諸国間のヒエラルキーにおける「比較優位(あるいは産業、市場)の下降再生」(comparative advantage (or industrial/market) recycling) つまり対外投資のマクロ経済的決定要因を、より貧しい国の労働費用の低廉と為替レートの低位(逆に、資本輸出国における労働費用の上昇と為替レートの上昇)に求めた。ここに、ヒュームは当時のイギリスの衰退の不可避性をみており、オザワもそれに倣い今日の日本もこういった現象に直面しているという。もっとも、このヒュームの見解は貴金属の国際間移動に基づいて貨幣価値(貨幣の相対的価値)が増減するというものであるのに対して、マルクスはリカードの見解とともに貨幣数量説として鋭く退けている(マルクス [1964] 139ページ)。

いずれにしても、ここでは経済発展に従って起こるより発達した国の輸出の困難の発生は当該国に存在する輸出部門の資本をより発展の遅れた国へ移動させるとして注目している。つまり、経済発展に照応して生産性が上昇することに起因していると考えられるこの点は、マルクスの『資本論』第1巻、第6編第20章「労賃の国民的相異」による、いわゆる「価値法則の修正」に関する理論に深く関係していると考えられるのである。少し長いですが、その箇所を抜き出してみよう。

「どの国にも一定の中位の強度として認められるものがあって、それより低い強度では労働は商品の生産にさいして社会的に必要な労働時間より多くの時間を費やすことになり、したがって正常な質の労働には数えられないことになる。与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段

をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらに次のようなことによっても修正される。すなわち、世界市場ではより生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値にまで引き下げることが競争によって強制されないかぎり、やはり強度の高いより大きい国民的労働として数えられるということによって、である」（マルクス [1968] 728ページ）。

ここで、「価値法則の修正」とはそれを国際的に適用するさいには価値法則自体が修正されるということ、しかも、「労働時間の単なる長さによる価値の度量」の変更である。すなわち、国内では同種商品の生産にさいして強度や生産性のより大きい労働はそうでない労働に比べて労働時間が短縮されるのでより小さな価値しか生まない労働としてかかった時間どおりに評価されるが、国際間ではそうではなく生産性と強度の大きさにしたがって同一時間により大きな価値を生産すると見なされより多くの貨幣で表現される、というものである。

残念ながら、われわれの目には価値量は見えないが貨幣で表現されると認識できる。しからば、この場合生産性が高ければ高いほどより多くの金量（世界貨幣）で、あるいは今日的には国際通貨で表現されるということになるだろう。さらに注目すべきは、この修正それ自体国民的労働（「中位の強度」による「国民的平均」）について述べているのであって、したがって国民的平均労働によってつまり国民的平均強度と生産性の大きさによって修正されるということである。まとめていえば、世界市場においては生産性と強度のより高い国民経済を有している先進国の商品は、そのより高い分だけ全商品が一括してより多くの貨幣で表現されるということであり、したがって、修正の基準を与えるのは国民的労働の強度と生産性であるが、修正されるのは各個別商品の個別価値であり、修正後は国際個別価値あるいは国際個別価格となる（これから提示する図3・4では前者を労働時間表示、後者を金の重さで表現している）。

この関係を図示すれば図3のようになる。これによれば、両国の国民的労働の強度・生産性の格差が2倍とすれば(g)、「価値法則の修正」の議論から仮に修正の程度も2倍となるとする(b)。より発達した国Yでは商品A 1単位を作るのに1時間を要し(a)、より未発達な国Xでは商品B 1単位を作るのに同様に1時間を要するとする(h)。金1グラムの価値も便宜上1労働時間とする(e)。(g)より修正の程度が2倍であるから(b)、商品Aは世界市場では2労働時間の商品と評価され2グラムの金で表現される。結果、Y国の商品A 1単位はX国の商品Bの2単位分と交換されることになり(i)、X国の2時間労働とY国の1時間労働が交換されることになる。この場合、国際価値は2労働時間であり国際価格は金2グラムであるから、1時間労働と2時間労働の不当労働量交換であるが(d)等価交換である。

さて、先のオザワ・モデルでは比較優位・劣位と直接投資流入・流出を部門別に特徴づけたのであるから、われわれはこの「価値法則の修正」の議論から比較優位の導出に向かう必要がある。これまで述べてきたように、国民的労働の強度と生産性の平均値によって修正の度合いが決まりそれ分だけ国際的により多くの貨幣で表現されるとすれば、そうであればあるほど国際競争力が侵害されることになる。その侵害の程度に打ち勝つだけの生産的な部門（侵害の程度を償うかそれ

図3 価値法則の修正

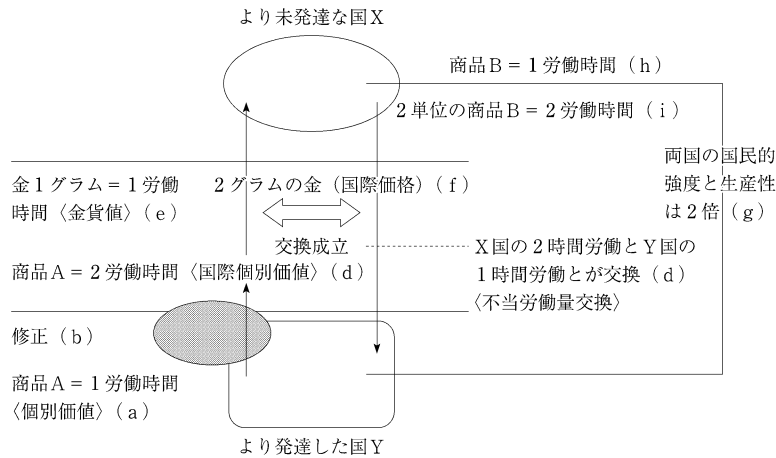
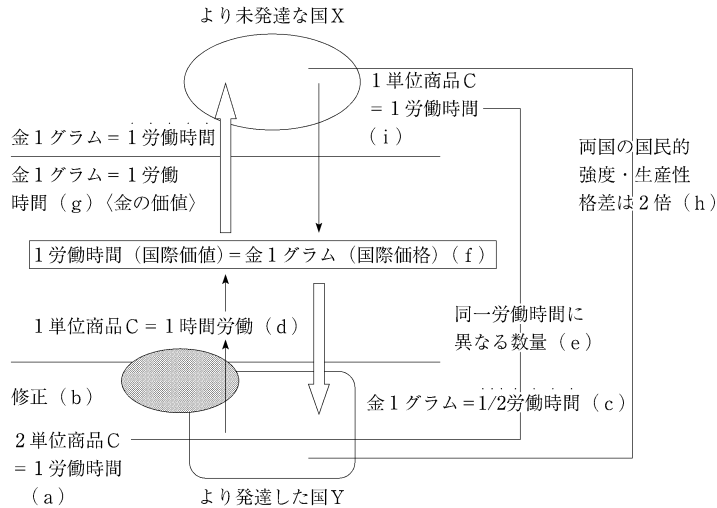


図4 違った国での同一時間の同種商品生産



以上の絶対的な所有優位を持つ部門 = 物量ターム)のみが輸出でき比較優位を獲得することができるし、この部門が基本的に直接投資の流入を引き受けることになる(立地優位)。この点を村岡俊三は以下のように述べる。

「ところで、上述の、各国民的労働はそれらの間に存在する強度と生産性の格差、とりわけ後者に応じて「高級な労働」と「低級な労働」とみなされるという関係(強度と生産性の格差に応じてより大きい価値を生み出す『高級な労働』とより小さい価値しか生み出さない『低級な労働』と説明している——追加)の成立は、他方では各国の諸生産部門の生産物のいわゆる国際競争力のかの『比較生産費』流に分布する、という事態を生み出す。というのは、諸生産部門の各国間に存する特殊的生产性格差は、いまや、各国の労働が『高級な労働』、『低級な労働』の関係とみなされる部分(国民的労働の生産性格差)を控除したものとして現れるからである。このことの帰結は、各国のいわゆる比較優位部門(その部門の国際間に存する生産性格差が上記の国民的労働の生産性格差よりも

大きい部門)の生産物の価格、つまり国際個別価値・価格は他国に対して小となり、それらが世界市場競争によって単一の価格＝国際市場価値・価格——これこそがグローバルな $\bar{W} = \bar{G} = \bar{W}$ を規制する価値・価格である——に均等化するに当たって、その部門の資本に特別剰余価値をもたらすということである」(村岡 [1998] 11ページ; 傍点は追加)。

2. 「貨幣の相対的価値」と比較優位

いま、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品を考えてみる(図4)。図3と同様により発達したY国では商品Cを1労働時間に2単位生産し(a)、より未発達な国Xでは同種の商品Cを1単位生産するとする(i)。同様に金1グラムの価値は1労働時間である。同種商品であるからお互いに交換は成立していないことに注意する必要がある。世界市場では商品C 1単位は金1グラムで表現される(f)。その際、Y国の商品Cはその国民的強度と生産性により修正されて2倍の価値表現を得て(h)、結果1単位1時間労働分の国際価値を得る(d)。したがって、商品Cの国際価値はX国では金1グラム、Y国では金2グラムと異なる国際価値量を持って違った貨幣量(価格)で表現される。そこで、貨幣の相対的価値を考えると、より未発達な国Xでは金1グラムは商品C 1単位と交換され、より発達した国Yでも同種商品Cの1単位と交換されるが、商品C 1単位との交換を通じてX国では1労働時間と交換されるが、Y国では2分の1労働時間としか交換されないということになる。したがって、貨幣の相対的価値はY国ではより小さくX国ではより大きい。ここで注意しなければならないのは、この比率1対2の数値は商品Cの生産に費やされる絶対的数値に依存しているのではなく、両国民的強度・生産性格差に依存した数値、すなわち「価値法則の修正」の程度によって評価された数値であることである。単に輸出商品のみならず非貿易財ならびに輸入商品の分(金流出と考えられる分)の平均値として現れるのである。そこで、正確に表現すれば以下ようになる。

「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産されている同種商品のいろいろな違った分量は、不等な国際価値を持っており、これらの価値はいろいろな違った価格で、すなわち国際的価値の相異に従って違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでもよりも小さいであろう」(マルクス [1968] 728ページ)。

さて、このように「貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでもよりも小さいであろう」という「貨幣の相対的価値の国民的相異」がなぜ起こるのか、この課題に真っ先にアプローチしたのが名和統一であった。これまで述べてきたように、修正の程度を規定するのはいわば国民的強度と生産性の水準の問題といわば「国民的」なる現象である。つまり、修正を受けるのは国民経済の全商品ということになり、このような経済的一括処理は貨幣的現象であるといわねばならない。そこで、名和は貨幣金(世界貨幣)の運動をベースに以下のように展開する。

商品と金が実際にいかにして等位におかれるかは、金生産国では一定量の労働時間が直接に金に体化されることでなされるが、おおかたの資本制がより発達した国は非産金国であるので、これらの国では、商品金と交換されるのはこれらの国の輸出商品である。そこで、「この国の貨幣

吸収手段であり、その国の国民的平均労働の代表である、金輸入国の輸出商品が、世界市場においては価値どおりに販売され、同一労働時間の対象化として一定分量、G量の金と交換される場合を基準とし、その場合に諸商品の価値と金価格とは一致せるものと見る。しかるに一国において生産力が進歩しており、その輸出商品が世界市場においてそれ自身の価値以上に販売される。すなわち、労働生産性の高いがゆえを以て、労働強度の大なるもの、より長き労働時間の対象化されたものとして計算され、より大なる貨幣量で表現される、G量の金としてではなくG+ Δ G量の金と交換される、すなわち超過量 Δ Gを取得する」(名和 [1949] 182ページ)。そこで、輸出商品がその価値以上の金価格で表現せられるのであれば、その他の商品の価格もそれに準じて形成され、あたかも金の価値が下落したかのような評価を諸商品の金(表示)価格一般に与うるのである。

まとめて言えば、輸出品生産部門はその国において労働生産性が異常に進歩している比較優位部門であり、世界市場では輸出可能な限りにおいてその価値以上に商品を販売して超過利潤(Δ G)を獲得し、当該部門の商品はその分だけ多くの金量で表現され、その関係が順次国内他商品にも波及して物価水準として一括上昇するに至ると、そういう訳である。「かくて生産力が国際水準以上に出ている国では、諸商品の価格総計が価値総計から離れる、より大となるのみでなく、農産物、すなわち食料品の価格が騰貴するため一般に物価騰貴となり、貨幣の相対的価値は、生産力の進歩せる国において反って小である。…中略…。貨幣の相対的価値(der relative Wert des Geldes)または相対的貨幣価値(der relative Geldwert)は所謂貨幣の購買力であり、一般物価において表示され、それが変動して価値総計から乖離することをマルクスも認めているのである」(同上書、183ページ: 傍点、はオリジナル、傍点・は追加)。

名和の議論においては特に国民的平均値あるいは代表値として輸出部門にそれを当てることに對する批判が多い。ちなみに、最後の部分の食料品価格の高騰が一般物価を押し上げる論理は、上に説明した「当該部門の商品はその分だけ多くの金量で表現され、その関係が順次国内他商品にも波及して物価水準として一括上昇するに至る」の現象の一部と解釈している。いずれにしても、これは有力な説の一つであることに相異はない。問題は、このように説明されている状況は現実経済現象として何に現れるのかが明らかにされていないことである。

さらにここで注目すべきは、マルクスの価値法則の修正論ならびにその後の研究者の議論は、資本制生産様式の発展程度を問題にしてその両極の差違に注目しているが、これは発展の継続性という観点から見れば動学的論理を含むものである。すなわち、修正あるいはその程度が、より先進国の比較優位部門をその生産を特徴づける強度と生産性の平均値における発展それ自体とその発展と貿易相手国との格差如何によって変化することにより、これまでの比較優位部門が劣位化し新たな部門が比較優位化する事態を招く、ことは想像に難くない。しかも、その起動力たるや生産性の発展ととれに伴う労働の強度の強化であり、それが引き起こす貨幣の相対的価値の低下過程であるということを惹起させるに至る。一般的に、経済発展過程において、労働集約的産業から資本集約的産業への移行、ひいては知識集約型産業への発展が認識されているが、その理論的根拠とそれに伴う成長部門・比較優位部門の継起的転換連鎖の過程、さらにその過程での直接投資の流出・入の関係を解明できる鍵がここに横たわっていると思われる。それでは、この産業部門の転換連鎖の考察に向かおう。

Ⅲ. 「貨幣の相対的価値」の低下過程と比較優位の転換

1. 相対価格の変化と「貨幣の相対的価値」

「貨幣の相対的価値」の低下を考察するに当たって、まず以て「貨幣の相対的価値」それ自体の定義を明らかにしておく必要がある（田中〔2009〕188ページ）。

これについてはマルクスの「相異なる国々での貨幣価値のこのような相違」という表現も存在することから様々な解釈が存在するが、中川信義によれば以下のようなようになる（中川〔1981〕84-91ページ）。貨幣は価格を持たないが、「他の商品の無限の系列でその価値を相対的に表現できる。これが貨幣の相対的価値にほかならない」という。すなわち、「貨幣の相対的価値は貨幣価値の諸商品の量による相対的表現であり」、したがって、貨幣それ自体を生産するのにかかる社会的必要労働時間によって規定される「貨幣価値」とははっきり区別される。つまり、貨幣をニューメーラールとしたときの諸商品の相対価値であり、マルクスが『資本論』第一巻、第一章第三節「価値形態または交換価値」で詳しく説明した「相対的価値（形態）」と同様である。ただ、その場合相対的価値形態は等価形態の使用価値姿態で自らの価値を表現するとされているが、われわれの議論の場合、図2にも示したようにまたそれを示す表現それ自体にあるように等価物の使用価値姿態の量（個数）を媒介にした労働量（価値量）で示されている。中川は以下のように続ける。この「貨幣の相対的価値」が先進国の方が後進国でよりも小さいというとき、「一定量の貨幣を媒介とする国民的労働相互の量的関係という意味」に変わっているという。そして、「一定量の貨幣が代表しまたは支配する国民的労働量」（傍点は追加）という意味にもなる。そうであるとすれば、先のマルクスによる「貨幣の相対的価値」の説明は、一定量の貨幣が支配する国民的労働量は先進国では小さく後進国では大きい、ということになるであろう（図4）。表現を変えれば、一定時間の労働量は先進国ではより多くの貨幣量で表現され後進国ではより少ない貨幣量で表現されるということ、したがって先進国では高く後進国では低いということになり（中川〔1981〕87ページ）、さらにいえばそれは経済の発展に従って高くなっていくということになる。

さて、われわれが経済発展に関して考察するとき、一般的に労働集約財の生産が支配的な段階と資本集約財が経済の中心をしめる段階とを区別して経済の発展程度と関係づけて認識している。もっとも、それぞれの財の生産部門を個別にとれば、おおむね労働者の手仕事に依存している段階から機械化あるいは自動化の進展で資本の有機的構成を高めていく過程として捉えることもできるが、おのおのの産業部門別に労働集約的であるか資本集約的であるかの特徴付けもまた可能である。

先に示したオザワ・モデルのいう比較優位部門の継起的転換を考える場合には、いったん諸産業を産業部門別に労働集約的産業、資本集約的産業、…などと明確に峻別し議論している。これは、労働集約度の高い繊維、雑貨から家電、自動車などの資本集約度の高い分野への発展を念頭に、比較優位部門が順次継的に転換してゆく過程に照応して直接投資の部門転換が展開されている。

ここで、生産あるいはサービス活動の大半を労働に依存している部門と、そうではなく技術革

新が急速に進行中で生産性がますます高まっている機械に依存している部門とを比較すれば違いは明らかである。前者は、先に考察したように、社会的に生産力が上昇する過程にしたがって「一定時間の労働量は先進国ではより多くの貨幣量で表現され後進国ではより少ない貨幣量で表現される」ので「貨幣の相対的価値」の低下傾向とともに価格が相対的に上昇してゆく部門となる。資本の有機的構成の高い部門ほど生産部面において直接労働に依存する割合が小さいので、生産における強度と生産性の国民的平均値にて修正されより大きな貨幣表現を得て上昇した価格を(貨幣の相対的価値の低下)をそれぞれの個別部門による高められる生産性(とそれに伴う労働強度の強化)が相殺し、特に中でも先進部門といわれる機械化・自動化が進んだ領域では、世界市場にて上昇した価格以上に価値水準を低下させ、したがってそれに応じて世界市場における国際個別価格を引き下げるであろう。

三土修平は物価について興味深い議論をしている。労働生産性の高いA国と低いB国で貿易を行っている場合、A国の賃金が相対的に高いが暮らし向きの隔たりは賃金の隔たりほど大きくないのはなぜかについて次のようにいう。どちらの国の比較優位にもならない「中立的な財」の両国での価格が同等に換算されるように為替相場は決まる。A国の労働1単位とB国の労働 x 単位($x>1$)が為替相場上等置される。その際、「調理師や理髪師やマッサージ師のサービスのよう、生み出される有用効果がかけられた時間でほぼ決まるようなサービスは、後進国で労働1単位を要するものは、先進国でも同じく労働1単位を要するといった関係になっている。だから、この種のものについては、先進国内で付けられている値段は、為替相場で換算すると、後進国での価格の x 倍ということになる」(三土[1995] 113ページ)。それゆえ、先進国では物価が高いという。この点は先の中川の議論と符合する(とはいえ、中川の議論は貨幣の相対的価値の相異問題と物価水準を結びつけて考えていないのだが)。

さて、三土はつづけて相対価格構造の変化についてふれる(同、114ページ)。1950年代後半から70年代前半にかけての日本経済は、消費者物価指数でとらえる平均的な物価は上昇気味であったが、その傾向に逆らって下がった商品もある。テレビなどの先端技術商品がそうであった。扇風機やオートバイのような技術的にはすでに確立されている変化の余地のない工業製品でも価格は横ばいまたは微増であり、他の商品に対しては相対的に低下傾向がみられた。農産物では、卵や牛乳など工業的手法を取り入れた分野では相対的な価格低下があった。また、生産技術が伝統によって固定されていて労働生産性の上昇がほとんどない藍染めや漆器のような伝統工芸品は大いに価格が上昇した。そして、もっとも価格が上昇したのは、生み出される有用効果がかけられる労働時間でほぼ決まるサービス、理髪料金、タクシー料金は賃金水準の上昇に照応して上昇してて。

このように、ある国の相対価格の変化は先の貨幣の相対的価値の変化にそってその生産が労働集約度の高い部門の価格を相対的に上昇せしめ、機械化などの生産性上昇の影響を大きく受け、その必要労働時間の短縮による価値のより大きな低下を実現する部門ほど相対的に価格は低下している。したがって、比較優位の継起的転換は一般的にみられるように労働集約的部門から資本集約的部門へ進行すると考えられる。なぜなら、国内の相対価格の変化に応じて世界市場で競争部門が変化するからである。対外直接投資における部門別投資発展経路が示す諸部門の継起的発展とそれに基づく直接投資の流出入は、以上考察したように、経済発展に照応した貨幣の相対的

価値の低下傾向が根底的に規定しているとみなすことができる。

2. 再び「価値法則の修正」問題と課題

本稿でこれまで見てきた論点からすれば、この「修正」なる論点が指し示すのは現実的にかくなる事態なのか、つまり、マルクスの言うより発達している国の生産における強度と生産性によってより多くの貨幣で表現されるとは実際にそのような状況に現れるのか、の解明が必要である。なぜなら、ことはすべてこの「修正」なる事態に関係しているからである。Ⅱで提示した二つの図では、修正が前提されているが修正それ自体実際にどのような形態をとって起こるかは何らふれていない。確認できるのは「貨幣の相対的価値」の国民的相異に関する議論は「価値法則の修正」なる事態の基本的ベース（現実の運動の起動力のみならず論理的ベースでもある）であるということだけである。仮に、マルクスのいうように強度と生産性の進歩によって世界市場ではより多くの価値が貨幣で表現されるとすれば、為替が自由であればレートの上昇に、固定の場合は国内物価水準の上昇に現れるのではないかと、推測される。いずれにしても、「修正」と措定されている事態の現実的動きは前提されたままであり、それが何かは解明されたように思われぬ。われわれ直接投資にアプローチするものにとって、あるいは経済発展を扱う議論に参加するものにとって、中・長期に変化する経済活動の法則的理解とその理論的足場が不可避である。

これと共通の認識を持ってか、「貨幣の相対的価値」が先進国の方が小さいという点について先進国の方が後進国よりも物価水準が高く、貨幣一単位当たりの購買力が低いということの意味すると捉えている研究者は名和統一や村岡俊三など意外と多い（秋山誠一 [1985] 42-72ページ）。

さらに、貨幣の購買力を為替レートに関係づけて、前世紀のはじめに為替レート決定に関していわゆる購買力平価説を提唱したグスタフ・カッセル（Gustav Cassel）は、世界大戦勃発時の金本位制からの離脱といった事態に、「人工的購買力」（artificial purchasing power）の形成によるインフレーションを目的にみた。その際、自国通貨の減価にもかかわらず為替レートの下落によりこれまでどおりの貿易関係が維持できることを認識するに至っている。

「外国通貨に一定の価格を喜んで支払おうとする気持ちは、その通貨がその外国の財やサービスに対して持つ購買力を所有しているという事実による。他方、われわれがわれわれ自身の通貨の一定量を提供する場合、実際にわれわれ自身の国の財やサービスに対する購買力を提供している。それゆえ、われわれ自身の通貨で外国通貨を評価することは、主としてそれぞれの国の二つの通貨の購買力の比較に依存しているのである」（Cassel [1922] pp. 138-139）。そして、「計算した二つの通貨間の新しい平価は、一時的上下振動はあるものの、為替レートとなる傾向がある。この平価Ⅰを購買力平価（purchasing power parity）という」（Cassel [1922] p. 140）。

さて、「貨幣の相対的価値」がカッセルのこの認識につながるものであるかどうかはもう少し緻密な吟味の時間が必要であるが、少なくとも為替レートの決定に関してカッセルは古典派の「支払い差額説」と袂を分かっていることだけは確かである（紺井 [1976] 179ページ）。逆にリカード・サイドからみた場合でも、「貨幣の比較価値」（the relative value of money）と為替の関係は明確に否定される。「為替相場および異なった国々における貨幣の比較価値を論ずるさいには、われわれは、けっして、いずれの国においても、商品で評価される価値に注意を向けてはならない。為替相場は、穀物、服地、または何か他の商品で貨幣の比較価値を評価することによっては、

けっして確かめられるものではなくて、一国の通貨の価値を他の国の通貨で評価することによって確かめられるのである」(リカード [1972] 170ページ)。

これに対して、カッセルはなぜリカードが上のように考えたのか自問自答している。それによれば、答えは二つである。まず第1点は、ナポレオン戦争時のイングランドの通貨の価値が低下していたかどうかの問題は未解決であったし、通貨問題は金属通貨の問題に向けられていた。紙幣通貨は標準的状态からの乖離としてのみ見なされていた。第2点目は、19世紀の初頭の場合、輸送費用が商品価値の大きな割合を占めていたので、輸送関連費用の違いによって説明されるところの異なる諸国の通貨の購買の相異が自然と通貨問題の本質的構成部分となったに違いないからだ、とした。

また、紺井博則は「貨幣の相対的価値」の問題とカッセル購買力平価説との関係をきっぱりと否定している。先に考察したように、カッセルはインフレーション時の貨幣の購買力を議論しているが、紺井は「貨幣の相対的価値」が各国間で相異なるのは、貨幣価値の側に変動の原因である場合でなく商品価値ないし使用価値の側にその契機が求められる場合であるとし(紺井 [1981] 35ページ)、「インフレーションの進行率の国際間における格差を根拠とした『貨幣の相対的価値』関係の変化は、…中略…、商品価値の変化と全く無関係な、貨幣価値の側で生じたものであるばかりでなく、それらと量的に一致する理論的保障はない」(同上書、62ページ)としている。

為替レートの決定論の側からすれば、以上に考察したのと同様にインフレ要因を差し引いて実物要因の分析によって考え、しかも技術格差要因を考慮に入れたバラッサ-サミュエルソン・モデル(Balassa-Samuelson model)がすでに1960年代に提起されている。すなわち、同一通貨で表した物価水準の比を表す、実質的為替レートの決定論である(Balassa [1964], Samuelson [1964], Balassa [1979], 宇南山・本西 [1999])。詳細は次の機会に譲るが、この議論は貿易財と非貿易財を区別し、貿易財を資本集約部門、非貿易財を労働集約部門と見なすことにより、資本財産業における技術進歩が非貿易財産業のそれを上回れば非貿易財の相対価格が上昇し実質為替レートを上昇に導くとする。これまでわれわれが考察してきた、「貨幣の相対的価値」に関する議論と近似している。

このように、「貨幣の相対的価値」と為替相場問題の関係を明確にするには以上のような学説史上の諸問題のみならず、多くの現実の実証研究を待たねばならないと思われるが、いずれにしてもこれまで確認してきたように、「修正」の示す事態によって、国民的強度と生産性の進展に照応して世界市場においてはその国の全商品の価値を一律に高めてゆく。したがってそのような貨幣表現を得ることによって、より発展した国からの輸出を不利にしており、自らの優位性(生産性)でその「負のコスト」たる高価格を償うことができなければ比較優位の地位から退却せざるをえない。しかしこの運動は「貨幣の相対的価値」の低下によって国内の諸商品の相対価格を変化させるにいたり、より労働集約的な財よりもより資本集約的な財の生産が有利になる傾向を同時に生じせしめ、先の輸出部門から退出した部門により資本集約部門が取って代わることを強制する。少なくとも、小島-村岡の示した比較優位あるいは劣位に結びついた直接投資流入・流出の一般的傾向、さらにそれを進めたオザワ・モデルは以上のような運動に依存しているといわねばならない。

おわりに

直接投資論は大きく分けると3つの分野で構成されている。一つは直接投資の要因・原因決定論、二つ目は企業論的アプローチがかなりの比重を占めるであろうが、構造論・戦略論、そして最後が特に発展途上国の経済発展に関わるもので現地経済への効果・影響論である。本稿は最初の分野に含まれるが、この分野にはアメリカ合衆国発の直接投資が研究対象の大部分を占め、戦後ヨーロッパと日本経済の復興・発展に照応してアメリカを含め先進国企業の世界進出という形で存在し、直接投資の要因分析は先進国から発展途上国への投資と先進国間の相互投資とを研究対象にしたもので占められていたし、分析視角を与える理論枠もその部分に絞られたものであったといえる。

本稿で取り上げたオザワ・モデルは、先にも述べたようにダニングのシェーマを部門別分析が可能な部門別投資発展経路を導出することにより、発展途上国の直接投資を含め、直接投資行動の普遍化の分析が可能な理論枠を提示していると考えられる。さらに、「部門別」への分析枠の拡大は比較優位・劣位へのアプローチを可能にし、直接投資論が貿易論やそれと関連する経済発展論の分析との不可分な理論的関わりを提示する道を開いたといえる。

本稿で取り上げた、マルクスによる世界市場での「価値法則の修正」問題へのアプローチもそのひとつで、この理論的基盤の研究が進むとさらに「部門別」転換連鎖の動態の理論的分析枠が提示されるであろうと考える。

以上の流れを念頭に、これまで述べてきたように、「修正」の現象形態たる現実の経済メカニズム、「より多くの貨幣で表現される」具体的な経済実態の正体のが明確になれば、本質的理論の不問のまま議論されているいろいろな経済実態が強力な理論的土台をもつことになるであろう。

Bibliography

- Cassel, Gustav [1922], *Money and Foreign Exchange after 1914*, Constable & Co. Ltd.
- Balassa, B. [1979], 'The Changing Pattern of Comparative Advantage in Manufactured Goods', *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 61, No. 2
- Balassa, B. [1965], 'The purchasing power parity doctrine: A reappraisal', *Journal of Political Economy*, 72.
- Dunning, H. J. & Narula, R. [1996], 'The Investment Development Path Revisited,' in Dunning, H. J. & Narula, R., eds., *Foreign Direct Investment and Governments: Catalysts for Economic Restructuring*, Routledge
- Itaki, Masahiko [1991], 'A Critical Assessment of the Eclectic Theory of the Multinational Enterprise', *Journal of International Business Studies*, vol 22
- Ozawa, T. [2005], 'Japan: The Macro-IDP, Meso-IDP and the Technology Development Path (TDP)' in Dunning, H. J. & Narula R., eds. *Foreign Direct Investment and Governments: Catalysts for Economic Restructuring*, Routledge
- Ozawa, T. [2005], *Institutions, Industrial Upgrading, and Economic Performance; Japan*, Edward Elgar

- Ozawa, T. [1992], 'Foreign Direct Investment and Economic Development,' *Transnational Corporations*, vol. 1, no. 1
- Samuelson, P. A. [1964], 'Theoretical Note on Trade Problems,' *Review of Economic Statistics*, 46
- 秋山誠一 [1985] 「国際価値と貨幣の相対的価値の国際間での相異についての諸見解」『國學院大學 経済学研究』第16巻
- 宇南山卓・本西泰三 [1999] 「為替レートの理論と実証：展望」大蔵省財政金融研究書『ファイナンシャル・レビュー』January
- カール・マルクス [1964], 『資本論』第1巻, 大月書店
- 小島清 [1987] 「貿易志向型海外直接投資——小島理論の骨格——」『世界経済評論』6月
- 紺井博則 [1981] 「国際間における『貨幣の相対的価値』と為替相場——国際価値論と為替相場論の接点——」『國學院大學 経済学研究』第29巻 第1・2号
- 紺井博則 [1976] 「G. カッセルの購買力平價説と『管理通貨』論」『北海道大学 経済学研究』第26巻 第3号
- 塩見将来・田中祐二 [2009] 「多国籍企業における優位性論争——直接投資と『所有優位』——」『立命館経済学』第58巻 第2号
- 田中祐二 [2009] 「対外直接投資の部門別投資発展経路——『優位性』の理論的アプローチ——」『立命館経済学』第58巻 第3号
- デビッド・リカード [1972] 『リカード全集』第1巻, 雄松堂出版
- 中川信義 [1981] 「国際貿易の理論問題」久保新一・中川信義編著『国際貿易論——世界市場の構造と動態——』有斐閣
- 名和統一 [1949], 『国際価値論研究』日本評論社
- マイケル・ポーター [1992], 『国の競争優位 下』ダイヤモンド社
- 三土修平 [1995], 『初歩からのミクロ経済学』日本評論社
- 村岡俊三 [1998] 『資本輸出入と国際金融』白桃書房
- 村岡俊三 [1968] 「資本輸出論序説」『研究年報 経済学』Vol. 29 No. 3・4 (東北大学経済学部)

Foreign Direct Investment and Marx's Value Theory

Yuji TANAKA

Abstract

The purpose of this paper is to explain the movement of foreign direct investment through making use of the labor theory of value by Marx. The theory of foreign direct investment is beginning to explain its movement by sectors thanks to John Dunning and Terutomo Ozawa. Besides it is being dynamically explained corresponding with the development of the national economy.

This paper tries to account for such a movement of foreign direct investment using the theory of the relative value of money and the modification of the law of value. The research has focus into the relationship between foreign direct investment and real exchange rate.